

# 傍観者を変える予防教育

学校で起こるいじめをなくそうと、公益社団法人「子どもの発達科学研究所」（大阪市北区）が、いじめの起きやすい「学校風土」を調査して科学的に分析し、対策に役立てる「学校安全調査」を開発し、注目を集めている。学校風土を決めるのは、集団の多数を占める傍観者。同研究所は「傍観者を正しい行動に導くことはいじめは予防できる」と訴えている。

（加納裕子）

## 「見ぬふり」しない

「子供たちがいじめを見て見ぬふり」しないよう働きかけを強めるきっかけになりました。学校安全調査を平成27年度から導入した大阪府堺市の私立はつしは学園小学校の小山久子校長（64）はこう話す。

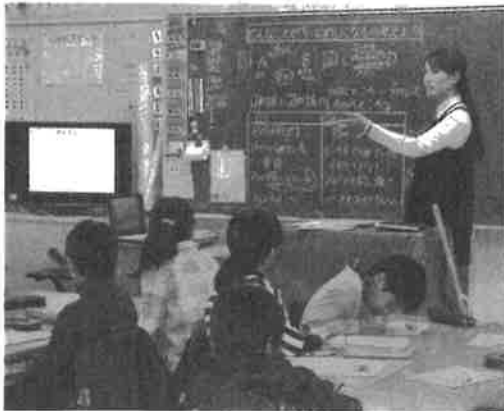
学校安全調査は「子どもの発達科学研究所」が開発し、25年から延べ約40校で実施。子供と保護者、教師への約150項目に上るアンケートを基に、いじめの実態▽背景要因▽学校風土について分析する。さらに蓄積されたデータと比較

## 「学校風土」いじめに影響

し、専門研究員が学校の特性や改善点などをアドバイザーとしていく。

同小では昨年6月、3、6年の児童370人とその保護者、教員30人を対象に実施。「いじめを受けた」と「子の数のバランスから、いじめを正しく認識する感覚が平均よりも高い」という結果が出たという。

小山校長は「調査結果をふまえ、いじめを見たらどうするかを子供たち自身に考えさせていく。いじめを許さない学校風土を作り上げていきたい」と語った。



いじめとけんかの違いについて考えさせる「いじめ予防授業」大阪府吹田市の市立豊津第一小学校

## 大人には見えない

なぜ、こうした調査が必要なのか。同研究所主席研究員、和久田学さん（51）は「加害者と被害者を見つけてるのは難しく、大多数の傍観者の行動を変える方が確実。当事者以外の子供の行動が変わることで学校風土が変わり、いじめを予防できる」と説明する。

いじめの多くは大人に見えない場所で行われるが、和久田さんによると、逆に80%以上のいじめには子供が傍観者がいる。さらに、傍観者が「やめた方がいい」などと言って止めようとした場合、数秒以内に57%のいじめが止まったとの研究もあるという。

同研究所では、いじめか否かを判断するキーワードとして、①力の不均衡②繰り返し返される行動③意図的なネガティブな行動④不公平な影響一を重視。4つのキーワードを当てはめることで、いじめの現場にいる子供たち自身が「これはいじめかどうか」と考え、解決法を探る助けになるとしている。

## トラブルに対処

これらのキーワードを使っていじめ予防を実践している学校も少しずつ増えている。大阪府吹田市の市立豊津第一小学校では、26年度から、高学年を対象に年10時間のいじめ予防授業を展開してきた。

27年度からは対象学年を拡大しており、今月4日には3年生の2クラスで、いじめとけんかの違いを考えさせる授業を実施。教師が当事者の気持ちを考えさせながら4つのキーワードを導き出して「いじめのときは、必ずこういうことが起きるよ」と指摘すると、子供たちは「違いがよく分かった」とうなずいていた。

黒木浩校長（60）は「子供にも分かりやすいキーワードを一緒に確認しておくことで、実際に子供同士トラブルが起きたときにも適切に対処できる」。いじめ予防授業の後は、子供たちが気になるトラブルを教師に報告したり、子供同士で「これはいじめかもしれない」などと話し合ったりする姿も。教師も自信を持って対応できるという。

## 誤りを理解させる

実際にいじめが起こった場合には大人の対応が重要だ。子どもの発達科学研究所によると、加害者が「遊びだ」「それぐらいやっつけていい」と考えている場合は行為をやめさせるだけではなく、考え方の誤りを理解させるアプローチが必要。正しい考え方が身につけば、加害者は集団を導くリーダーになりうるという。

一方、被害者には「いじめられたのは、あなたのせいではない」とまず伝え、自己肯定感の低下を食い止める。その上で、被害者を正しいグループに入れ、二度と孤立しないようにする必要があるとしている。

子どもの発達科学研究所

大阪大大学院や浜松医科大、千葉大など全国5大学の研究成果の普及をめざして平成22年に設立。発達障害の早期発見と子育て支援に関する調査研究や、心の成長の理解や啓発のための広報活動などを行っている。